



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	17,071	5.5	1,771	12.4	1,742	6.8	1,127	5.6
2022年12月期第2四半期	16,188	11.3	1,576	24.3	1,631	28.1	1,068	32.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,260百万円(△6.3%) 2022年12月期第2四半期 1,346百万円(44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	66.98	—
2022年12月期第2四半期	63.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	21,533	13,856	59.6
2022年12月期	20,748	13,004	57.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 12,842百万円 2022年12月期 12,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.50	—	25.50	43.00
2023年12月期	—	22.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	3.0	3,195	3.1	3,150	3.0	2,115	3.1	125.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	17,718,000株	2022年12月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	866,691株	2022年12月期	883,691株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	16,838,113株	2022年12月期 2 Q	16,817,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、2023年8月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応については新たな段階への移行が模索される一方、原材料やエネルギー価格の上昇の継続等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、少子高齢化の進展が継続する他、スマートフォンを活用したEC取引が増加する等、消費者のライフスタイルが大きく変化してきました。また、エネルギー価格や物価が上昇し、小売業の店舗運営に対して大きな影響を与えています。このような環境変化に対応するために、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進され、店舗システムや基幹システムの刷新が進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略

イ. 全国に展開するホームセンターより、基幹システムの統合案件を受注いたしました。

ロ. 全国に展開するドラッグストアグループより、自社QRコード決済システムの開発案件等を受注いたしました。

ハ. 生協グループより、MDw a r e 基幹システム構築案件を受注いたしました。

ニ. 全国に展開する調剤・ドラッグストアより、POSシステムにおける電子マネー案件を受注いたしました。

ホ. スーパーマーケット等より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

② 特定顧客（注2）化戦略

イ. 関東地方を中心として展開するスーパーより、プロセスセンター構築案件及びQRコード決済案件を受注いたしました。

ロ. 総合小売業グループより、MDw a r e 基幹システムのDXデータ基盤整備案件を受注いたしました。

③ グローバル市場戦略

イ. 総合小売業グループの中国現地法人より、ビジネスポータルサービス基盤の運用業務を受注いたしました。

ロ. 洋菓子・パンの製造販売会社より、海外現地法人向け自動発注システムを受注いたしました。

④ 事業構造改革

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、170億71百万円（前年同期比5.5%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益17億71百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益17億42百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億27百万円（前年同期比5.6%増）と増益となりました。

(注1) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注2) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は215億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億49百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比11億69百万円の増加となったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は76億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比1億16百万円の減少、短期借入金が前連結会計年度末比4億27百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1億99百万円の減少、長期借入金が前連結会計年度末比1億65百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は138億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億98百万円の増加、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比93百万円の増加となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は78億26百万円となり前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は2億7百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上17億24百万円、減価償却費の計上2億40百万円、仕入債務の増加額2億63百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額11億76百万円、法人税等の支払額5億53百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は2億78百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入5億31百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億46百万円、定期預金の預入による支出6億9百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は3億49百万円となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入6億24百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2億円、長期借入金の返済による支出3億65百万円、配当金の支払額4億29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付で公表いたしました2023年12月期通期業績予想値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,178	8,525,812
受取手形、売掛金及び契約資産	6,630,448	7,799,475
電子記録債権	31,735	81,316
商品	69,964	32,126
仕掛品	263,381	309,073
貯蔵品	1,684	2,191
その他	712,620	784,037
貸倒引当金	△99,439	△111,723
流動資産合計	16,385,574	17,422,309
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	308,930	281,717
その他（純額）	522,412	499,776
有形固定資産合計	831,342	781,494
無形固定資産		
ソフトウェア	923,573	893,973
のれん	336,141	304,199
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,275,133	1,213,591
投資その他の資産		
その他	2,255,969	2,116,431
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	2,255,955	2,116,425
固定資産合計	4,362,431	4,111,510
資産合計	20,748,005	21,533,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,495	2,242,309
電子記録債務	35,475	67,101
未払金	788,679	672,112
短期借入金	41,800	469,422
1年内返済予定の長期借入金	614,165	414,478
リース債務	252	252
未払法人税等	632,294	515,046
賞与引当金	1,126,493	1,137,590
役員賞与引当金	103,823	48,797
工事損失引当金	113,555	1,766
その他	431,729	473,603
流動負債合計	5,890,763	6,042,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,742	256,033
長期借入金	208,139	42,485
退職給付に係る負債	1,124,708	1,078,638
リース債務	1,390	1,264
資産除去債務	229,439	229,439
その他	33,600	26,586
固定負債合計	1,853,020	1,634,446
負債合計	7,743,784	7,676,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,622,945	1,633,094
利益剰余金	10,666,331	11,364,841
自己株式	△1,243,744	△1,219,808
株主資本合計	11,641,568	12,374,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,463	43,477
為替換算調整勘定	318,965	412,171
退職給付に係る調整累計額	11,094	12,480
その他の包括利益累計額合計	367,523	468,129
新株予約権	491,331	481,182
非支配株主持分	503,798	533,417
純資産合計	13,004,221	13,856,892
負債純資産合計	20,748,005	21,533,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,188,780	17,071,977
売上原価	12,401,878	13,002,752
売上総利益	3,786,902	4,069,224
販売費及び一般管理費	2,210,641	2,297,950
営業利益	1,576,261	1,771,273
営業外収益		
受取利息	5,635	8,767
受取配当金	1,266	1,332
システムサービス解約収入	94,368	424
補助金収入	11,777	6,308
為替差益	11,364	2,312
その他	13,171	5,367
営業外収益合計	137,584	24,512
営業外費用		
支払利息	4,340	2,992
システム障害対応費用	1,643	28,214
固定資産除却損	63,813	6,969
貸倒引当金繰入額	—	12,707
その他	12,699	2,067
営業外費用合計	82,496	52,951
経常利益	1,631,349	1,742,834
特別損失		
事業構造改善費用	19,839	18,273
特別損失合計	19,839	18,273
税金等調整前四半期純利益	1,611,510	1,724,561
法人税、住民税及び事業税	503,123	449,473
法人税等調整額	12,745	119,296
法人税等合計	515,869	568,770
四半期純利益	1,095,641	1,155,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,325	28,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,315	1,127,784

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,095,641	1,155,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,139	6,154
為替換算調整勘定	259,155	97,578
退職給付に係る調整額	1,635	1,386
その他の包括利益合計	250,650	105,118
四半期包括利益	1,346,292	1,260,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,956	1,228,391
非支配株主に係る四半期包括利益	37,335	32,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,611,510	1,724,561
減価償却費	401,300	240,237
のれん償却額	29,803	31,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	12,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154,877	9,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,550	△55,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,134	291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110,802	△44,684
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31,088	△111,788
受取利息及び受取配当金	△6,902	△10,099
支払利息	4,340	2,992
固定資産除却損	63,813	6,969
売上債権の増減額 (△は増加)	831,767	△1,176,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,682	△7,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438,050	263,542
未払金の増減額 (△は減少)	△95,014	△84,346
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,802	△76,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,020	42,706
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,114	△7,164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,223	△7,472
小計	2,404,550	753,881
利息及び配当金の受取額	6,902	10,099
利息の支払額	△4,363	△3,077
法人税等の支払額	△495,457	△553,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911,632	207,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,285	△56,495
無形固定資産の取得による支出	△108,037	△146,388
投資有価証券の取得による支出	△542	△601
定期預金の預入による支出	△590,921	△609,804
定期預金の払戻による収入	255,797	531,129
差入保証金の差入による支出	△13,421	△7,117
差入保証金の回収による収入	9,059	10,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,351	△278,682

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,898	624,652
短期借入金の返済による支出	△1,105,966	△200,000
長期借入金の返済による支出	△312,196	△365,341
リース債務の返済による支出	△3,805	△126
自己株式の取得による支出	△119	—
ストックオプションの行使による収入	—	23,936
配当金の支払額	△218,597	△429,274
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,786	△349,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,507	75,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,000,001	△345,599
現金及び現金同等物の期首残高	7,324,305	8,172,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,324,307	7,826,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。